

特別企画：出版取次・書店経営業者の経営実態調査

出版取次・書店経営とともに減収

～売上規模 10 億円未満が全体の約 9 割～

はじめに

読書の秋。と言っても出版不況と言われて久しい。全国出版協会の発表では、2017 年の紙の出版物の推定販売金額は 1 兆 3701 億円で、13 年連続のマイナスとなっている。一方で IT 技術の向上などにより、電子出版販売金額は 2215 億円（前年比 16.0%増）となり、紙から電子への媒体移行が顕著となっている。また、今年は、インターネット上で漫画などを無断で配信する海賊版サイトの利用が拡大し、問題となった。国を挙げてサイトへの対策を講じているものの、縮小傾向にある業界に更なる打撃を与え、今後の動向が注目されている。リアル書店では、6 月に東京・六本木の有名書店「青山ブックセンター 六本木店」の閉店が話題となった一方で、特に大手をはじめとする書店では、文房具などの複合型店舗の出店や、雑誌の販売・広告収入に頼らない新しいビジネスモデルを打ち出し、売上増につなげる動きがみられている。

帝国データバンクは、企業概要ファイル「COSMOS2」（約 147 万社収録）から、2018 年 8 月時点での出版取次及び書店経営を主業とする企業 2528 社を抽出。総売上高動向、企業実態等を分析した。

◇「書店経営」は店頭販売を行う書店のほかに、中古書店やネット販売も扱う業者も含めている。なお、本文中の「出版取次」は「出版取次業者」を、「書店経営」は「書店経営業者」を表す

調査結果(要旨)

1. 2017 年度の総売上高は 2 兆 5906 億 3000 万円（前年度比 4.3%減）となり、2 年連続で減収。このうち、出版取次は 1 兆 3860 億 8900 万円（同 6.2%減）、書店経営は 1 兆 2045 億 4100 万円（同 2.1%減）
2. 売上規模別でみると、「1 億円未満」が 1071 社（構成比 49.3%）と全体の約半数を占めた。出版取次、書店経営のいずれの業種も売上高 10 億円未満の業者が全体の約 9 割
3. 業歴でみると、「50～100 年未満」が 1159 社（構成比 45.9%）で最多。業界として新規参入業者が少なく歴史を持った企業が多い
4. 従業員別では「1～10 人未満」が 1632 社（構成比 77.9%）でトップ。出版取次、書店経営それぞれの業態をみてもともに 75%以上が「1～10 人未満」と少数で運営している
5. 都道府県別では「東京都」が 362 社（構成比 14.3%）でトップ。次いで「北海道」（130 社、同 5.1%）、「大阪府」（118 社、同 4.7%）と続く

1. 総売上高動向

2012年度から2017年度まで売上高が判明した出版関連業者2172社をみると、その総売上高は2兆5906億3000万円（前年度比4.3%減）となり、2年連続で減収している。このうち、出版取次は1兆3860億8900万円（同6.2%減）となり、5年連続で減収している。書店経営は1兆2045億4100万円（同2.1%減）となり、2015年度に一時増収となったものの、その後2年連続で減収している。書籍の電子媒体への移行が顕著になるなか、特に出版取次に打撃を与えている。

総売上高推移

（百万円）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	15→16年度 増減	16→17年度 増減
出版取次	1,602,427	1,566,345	1,531,279	1,503,443	1,477,704	1,386,089	▲25,739 ▲1.7%	▲91,615 ▲6.2%
書店経営	1,229,927	1,202,351	1,187,106	1,247,396	1,230,177	1,204,541	▲17,219 ▲1.4%	▲25,636 ▲2.1%
合計	2,832,354	2,768,696	2,718,385	2,750,839	2,707,881	2,590,630	▲42,958 ▲1.6%	▲117,251 ▲4.3%

2. 売上規模別

「売上規模別」でみると、「1億円未満」が1071社（構成比49.3%）と全体の約半数を占めた。出版取次722社でみると、「1億～10億円未満」が375社（同51.9%）、次いで「1億円未満」が266社（同36.8%）となった。書店経営1450社でみると「1億円未満」が804社（同55.4%）、「1億～10億円未満」が519社（同35.8%）といずれの業種も売上高10億円未満の業者が全体の約9割を占めた。

売上規模別

売上規模	全体		出版取次		書店経営	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
1億円未満	1,071	49.3%	266	36.8%	804	55.4%
1億～10億円未満	894	41.2%	375	51.9%	519	35.8%
10億～50億円未満	151	7.0%	64	8.9%	87	6.0%
50億～100億円未満	25	1.2%	8	1.1%	17	1.2%
100億円以上	31	1.4%	9	1.2%	23	1.6%
合計	2,172	100.0%	722	100.0%	1,450	100.0%

3. 業歴別

「業歴」が判明した 2527 社をみると、「50～100 年未満」が 1159 社（構成比 45.9%）でもっとも多い。このうち、出版取次 859 社では「50～100 年未満」が 415 社（同 48.3%）、書店経営 1668 社でも「50～100 年未満」が 744 社（同 44.6%）で最多となった。業界として新規参入業者が少なく歴史のある企業が多いことがわかる。

業歴別

業歴	全体		出版取次		書店経営	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
10年未満	103	4.1%	33	3.8%	70	4.2%
10～30年未満	341	13.5%	123	14.3%	218	13.1%
30～50年未満	673	26.6%	250	29.1%	423	25.4%
50～100年未満	1,159	45.9%	415	48.3%	744	44.6%
100年以上	251	9.9%	38	4.4%	213	12.8%
合計	2,527	100.0%	859	100.0%	1,668	100.0%

4. 従業員別

「従業員数」が判明した 2095 社をみると、「1～10 人未満」が 1632 社（構成比 77.9%）でもっとも多い。出版取次、書店経営それぞれの業態をみてもともに 75%以上の企業が「1～10 人未満」と少数で運営している。

従業員別

従業員数	全体		出版取次		書店経営	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
1～10人未満	1,632	77.9%	580	76.1%	1,052	78.9%
10～100人未満	418	20.0%	171	22.4%	247	18.5%
100～1000人未満	42	2.0%	9	1.2%	33	2.5%
1000人以上	3	0.1%	2	0.3%	1	0.1%
合計	2,095	100.0%	762	100.0%	1,333	100.0%

5. 都道府県別

出版取次、書店経営業者 2528 社を「都道府県別」にみると、「東京都」が 362 社（構成比 14.3%）でトップ。次いで「北海道」（130 社、同 5.1%）、「大阪府」（118 社、同 4.7%）と続く。出版取次、書店経営それぞれの業種で「東京都」が 100 社を超えた。

都道府県別

全体			出版取次			書店経営		
都道府県	社数	構成比(%)	都道府県	社数	構成比(%)	都道府県	社数	構成比(%)
東京都	362	14.3%	東京都	145	16.9%	東京都	217	13.0%
北海道	130	5.1%	愛知県	45	5.2%	北海道	100	6.0%
大阪府	118	4.7%	大阪府	41	4.8%	大阪府	77	4.6%
愛知県	115	4.5%	福岡県	35	4.1%	愛知県	70	4.2%
神奈川県	96	3.8%	埼玉県	31	3.6%	神奈川県	67	4.0%

6. まとめ

2017 年度の国内の出版関連業界の総売上高は出版取次、書店経営業者ともに減少していることが判明した。また、「売上規模別」にみると、売上高 10 億円未満の企業が全体の約 9 割を占めている。出版社の(株)KADOKAWA（東京都千代田区）では、出版取次を介さない書店との直接取引を拡大させるなど新しい取り組みを始めた。大手出版社を中心にこの動きが広がれば、出版取次には一定の打撃を与える。一方で海賊版サイトの被害による影響や電子媒体への移行が顕著となるなかで、大手の書店を中心に、無人レジの導入による人件費等の削減や、主業以外の文房具の販売やカフェの併設など複合型店舗の導入による客足の増加を図るなどの新しいスタイルの書店づくりがビジネスモデルとして確立されれば、出版取次業者への経営改善の波及効果ともなるだろう。今後も厳しい業界環境のなかで減収傾向は続くともみられ、中小規模の業者の動向に注視が必要である。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 佐古 真昼

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

e-mail mahiru.sako@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。